

令和 5 (2023) 年 10 月 30 日

会派 (立憲民主・社民・無所属) 厚生労働部会
立憲民主党 厚生労働部門長 早稲田ゆき 様

NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会
会長 酒井 大介

令和 6 (2024) 年度税制改正に関する要望書

平素は障害者の一般就労の推進について格別なるご指導、ご協力を賜り誠にありがとうございます。本協議会は障害のある方の一般就労を促進する「就労移行支援事業」を運営する事業所が中心に構成される全国団体です。障害者の一般就労や雇用が滞ることのないよう、そしてそれを支える支援機関が安定して支援を継続できるよう様々な方策を講じて頂きたく、以下の点を要望いたします。

記

1. 障害福祉サービス事業所の物価や人件費高騰への対応について

新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響や供給鎖の混乱、エネルギー価格の上昇などの影響により、国内での急激な物価高騰状態が続いています。自治体によっては物価高騰対策の助成金等が支給されましたが、その規模では電気・ガス・食料品等の上昇分の全てをカバーできず、なお経営に大きな影響を与えています。

また、各産業界における賃上げの動きは大企業だけでなく中小企業にも波及してきており、障害福祉サービス等においても更なる賃上げを実施しなければ、人材確保が一層困難となり、事業継続が脅かされることが懸念されます。

国において処遇改善等の対策を講じていますが、全産業平均との格差は縮まっていないのが現状です。令和 4 年賃金構造基本統計調査によると、全産業の平均賃金 311.8 千円に対し、社会保険・社会福祉・介護事業の平均賃金は 260.4 千円となっており、令和 2 年と比べて格差は微増している状況です。(表 1)

障害福祉サービス等事業所は、国が定める公定価格により経営するものであり、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。令和 6 年度は障害福祉サービス等報酬改定にあたり、社会の状況に応じて基本報酬に反映されることを強く望みます。

以上

表 1：全産業平均賃金と社会福祉・介護事業産業平均賃金の比較
単位：千円

産業 (中分類)	R2	R4
全産業 (1)	307.7	311.8
社会保険・社会福祉・介護事業 (2)	256.6	260.4
差額 (1) - (2)	51.1	51.4

出典：各年賃金構造基本統計調査のデータ引用し事務局作成